

<b>事業名</b>		<b>伊達野菜ブランド化推進事業</b>				所管部課係名 経済環境部農務課農政係		
<b>I. 施策区分</b>								
<b>戦略1</b>		<b>健康産業の創造</b>						
<b>健康に寄与する産業の活性化</b>				<b>市民の健康増進に貢献する産業の活性化</b>				
●	① 地域産品・地域資源を活用した伊達ブランド産品の販路拡大	① ポイントカードを活用した健康増進と経済循環		② 民間事業所等による伊達市民向け健康増進プログラムの展開				
	② 地域産品のPR・プロモーションによる地場産業の活性化	③ 伊達市観光物産館等での観光戦略の推進		③ 市民の伊達野菜の認知度向上				
	③ 伊達市観光物産館等での観光戦略の推進	④ 民間企業による商品の開発支援		④ ひとり親、退職高齢者等の一次産業就業支援				
	④ 民間企業による商品の開発支援	⑤ 大滝区における体験型観光の取組						
	⑤ 大滝区における体験型観光の取組	⑥ 健康関連事業の起業支援						
	⑥ 健康関連事業の起業支援							
<b>総合戦略の重要業績評価指標 (KPI)</b>		<b>高精度トマトの生産農家数 2019年度 (H31年度) 30戸</b>						
<b>戦略2 定住促進のための環境整備</b>								
<b>雇用環境の向上と子育てにやさしいまちの実現</b>				<b>多様な人・世代の転入促進 (UJI Xターン支援)</b>				
	① 若年者・女性の雇用環境の改善	① ひとり親、若年者等の就労・自立支援		② 就労相談窓口におけるサポート				
	② 若年女性の定住支援	③ 遊びを通じた子育て環境の整備		<b>伊達を誇りに思うひとづくり</b>				
	③ 遊びを通じた子育て環境の整備	④ 放課後児童クラブを活用した教育活動の実施		① 伊達市に住むことを誇りに思う意識の醸成				
	④ 放課後児童クラブを活用した教育活動の実施			② 芸術・文化の小さな拠点づくり				
<b>移住希望者への情報提供</b>				<b>近隣自治体と連携した定住環境の整備</b>				
	① 空き家情報の一元的な提供			① 近隣他市町との広域連携事業の推進				
<b>戦略3 生涯現役社会の実現</b>								
<b>時代に合った地域づくり、安全・安心な暮らしの実現</b>				<b>住み慣れた地域で自分らしく生活できるまちの実現</b>				
	① 地域包括ケアシステムの構築	① 高齢者が気軽に集える場の創設		② 市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援				
	② 健康づくり・介護予防・認知症予防事業の推進	② 市民クラブ活動支援センター等によるコミュニティ活動の支援		③ 民間事業所による生涯現役社会実現に向けた取組の支援				
	③ 民間事業所による生涯現役社会実現に向けた取組の支援							
<b>II. 事業内容</b>								
<b>事業概要</b>		<p>伊達市は、道内では温暖な気候であるため施設園芸の先進的な産地であり、道内のトマト栽培では取組が早く、トマトの栽培面積は、昭和42年には50ha、1,980tの生産実績が残っているが、近年、農業者の高齢化や高温期の作業が敬遠される等、栽培面積は減少傾向となっており、平成26年度には10haを下回っている。</p> <p>こうした状況の中、これまでのトマトの高い生産技術を、近年、市場ニーズが高く高収益作物である「高精度トマト」に応用することで、農家所得を増加させる実績を積み重ねるとともに、計画的に生産農家を増加させながら増収・増益を図っていき、最終的には、高精度トマトの産地化・ブランド化形成を目指す事業である。</p>						
<b>新継区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<b>補助区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<b>事業期間</b>	開始	平成 27 年度	<b>実施形態</b>	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 単独		終了	平成 31 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 団体への補助
		団体名 ( JA伊達市高精度トマト生産グループ )		構成員 ( 代表 佐藤秀徳 )				
<b>決算状況</b>		予算額	10,195 千円	決算額	6,423 千円	うち	地方創生交付金	6,387 千円
		財源	国・道	地方債	その他	一般財源		
			6,387 千円	0 千円	0 千円	36 千円		
		<b>内訳</b> ・高精度トマト栽培装置改修経費: 2,898,185円 ・出荷箱製作経費: 410,400円 ・糖度計購入経費: 1,980,180円 ・販路開拓・商談経費: 740,656円 ・パート賃金経費: 393,510円						
<b>実施した内容</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高精度トマト生産に必要な給液装置等を設置するなど農家(8件)の既存ハウス(8棟)を改修した。</li> <li>・JA伊達市という産地表示を行うため、専用の出荷箱を製作した。</li> <li>・栽培過程において農家が、適宜、糖度確認を行い栽培管理を行う必要があることから、糖度計を購入した。</li> <li>・東京都銀座の「プランタン銀座」において「北海道伊達市フェア」を開催し、レストランやカフェにおいて各種メニューを提供し、高精度トマトのPR活動を行った。</li> <li>・東京大田市場や仲卸会社、札幌市場などを視察し、今後の販路開拓に向けた売込みや市場動向の把握を行った。</li> <li>・高精度トマト生産によって、新たに発生する労働力を軽減するために生産体制の支援を行った。</li> </ul>						

<b>III-1. 所管課の評価結果 (全体評価)</b>			
<b>必要性</b>	対応性	事業の結果が対象者(団体等)のニーズを満たしているか	○
	適切性	事業の目的自体が地方創生にとって適切なものであるか	○
	効率性	事業の目的を達成するにあたって、最小の費用(あるいは適切な費用)で事業が賄われているか	○
	有効性	生み出された効果が基本的方向や人口ビジョンに照らして効果が期待できるものか	△
	公平性	事業効果の受益や費用の負担が社会における多様な集団の間に公平に分配されているか	○
※評価基準		○ 妥当である    △ 概ね妥当である    × 妥当ではない	
<b>事業効果</b>	意欲がある農業者が声を上げ始めた本事業は、慣行トマトの高い生産技術を効率的に応用することで、高収益が期待される。当面は、安定生産の形を模索することになるが、こうした取組において、課題点を克服しながら、着実にノウハウを蓄積することで作物の収量増や高品質化が図られるものと考えられる。 このためには、取組当初においてイニシャルリスクを軽減することで生産や販路開拓に取組む機会を増加させ、結果的には、早期に生産体制の確立が図られ産地化・ブランド化に繋がる。		
<b>今後の改善点</b>	高精度栽培で生育障害(カルシウム不足による尻腐れ)が発生し、その改善に各会場研修会等で検討したものの、結果として適切な対応には至らず減収の原因となってしまった。また、7~8月中旬には、札幌市場における価格の下落などがあり、その後、東京市場へ出荷先を変更して収入額は回復したものの、最終的な収入額は3,795千円となった。 今後は、生育障害に対する適正な対応を速やかに図るとともに、市場価格の動向や傾向を把握した上で有利販売を検討し、販売額の増額を図っていききたい。		
<b>将来的な自立の見通し</b>	意欲ある農家で始まった事業であるが、こうした農家に続こうと考えている農家は、本取組の成果を静観している。 まずは、一年毎、生産実績を積み重ね、魅力ある作物であることを結果で示し、生産者が自然と増えて高品質なものが生産されることで産地化やブランド化が図られることが期待される。		
<b>その他</b>	JA選果場において1個1個の糖度を糖度計で確認した上で出荷していることは、市場からも高い評価を頂いた。手間暇がかかる選果体制であるが、他産地との差別化を図る上では、有効な手段であったと考えられる。次年度は、こうした取組を更に明確に市場へ示すなどして、有利な契約販売等を獲得し販売額の増を図っていききたい。		

<b>III-2. 所管課の評価結果 (KPIの達成状況)</b>			
<b>実施計画の重要業績評価指標 (KPI)</b>		<b>取組農家の売上増加額: 4,900千円(H26)→9,800千円</b>	<b>評価結果</b> △
※評価基準		○ 達成済み    △ 達成する見込み    × 達成する見込みはない	
高い生産技術を持った生産者によって取組がスタートしたが、初年度ということもあり手探り状態であった。しかし、圃場研修会を複数回実施するなど最善と考えられる方法を選択し栽培を行うことができた。こうした積み重ねが、安定生産の確立に繋がるものと考えられ、早期に生産体制が確立されれば、同時並行で市場等への商談を継続的に行い信頼の確保を図ることが有利販売に繋がる。 このような取組で継続しながら、生産者を増加させ産地化やブランド化を目指していく。			

<b>IV. 事業結果を踏まえた企画課評価結果</b>			
<b>実施状況</b>	計画した事業が実施されているか	○ 問題なく実施している △ 社会経済情勢等の変化に伴う見直しが必要	<b>評価結果</b> ○
	<b>重要業績評価指標 (KPI) の達成見通し</b>	現時点におけるKPIの達成状況	
取り組み後の効果の状況		○ 期待した効果が上がっている △ 部分的に効果が上がっている × まだ効果が見られない	<b>評価結果</b> ×
<b>事業の今後について</b>		追加等更に発展させる	事業内容の見直し(改善)
		★ 事業の継続	事業の中止    予定通り事業終了
<b>総合戦略の見直しの必要性</b>		見直し必要	★ 見直し不要
「健康に寄与する産業の活性化」を目指し、伊達ブランド産品の販路拡大の施策として実施したものである。生育障害による収量減少や豊作による値崩れ等の影響を受け、見込んだ売上は達成されなかったが、一定の生産体制が整備されたことは、地方創生に効果があった事業であると考えられる。現在は高値での取引が始まっており、生産技術の向上による安定した生産体制が整備されることで、伊達ブランド産品の販路拡大に一定の効果が見込まれる。そのため、総合戦略を推進するためには、継続的な事業の実施が必要である。			